

平成29年3月31日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦 様

産業建設常任委員会委員長 大坂 俊

平成28年度 管外行政視察報告書

産業建設常任委員会の管外行政視察の概要について、下記のとおり報告します。

記

- 1 期 間 平成29年3月22日(水) から
平成29年3月23日(木) まで
- 2 行政視察地 (1) 東京都中央区 いわて銀河プラザ
(2) 東京都中央区 築地魚市場株式会社
(3) 東京都北区 北区議会事務局
- 3 出席委員等 委員長 大坂 俊 副委員長 佐々木 一 義
委員 三井 俊 介 委員 中野 貴 徳
委員 伊勢 純 委員 伊藤 明 彦
随 行 熊 谷 卓
- 4 行政視察の概要 別紙報告書のとおり

産業建設常任委員会管外行政視察報告

産業建設常任委員会では、平成28年度の管外行政視察を、3月22日及び3月23日の2日間で、東京都において実施した。

いわて銀河プラザにおいては、「いわて銀河プラザの現状と岩手県の特産品及び観光産業」について、築地魚市場株式会社においては、「築地市場における陸前高田産牡蠣の取引状況」について、東京都北区においては、「岩手一北区連携マルシェの取組み」について研修を行った。

いわて銀河プラザにおいては、最初に、岩手県東京事務所企業立地観光部長の鈴木一史氏より、いわて銀河プラザの現状について説明を受けた。

平成10年に施設を開設し、平成22年にリニューアルしたが、東日本大震災以降は岩手のアンテナショップとして、震災の風化を防止することも役目と捉え、毎年3月に月間イベントとして三陸復興フェアと題し、沿岸部の被災した企業の特産品をイベントコーナーなどで紹介している。

また、今年の台風で被害を受けた三陸鉄道及び岩泉乳業の社長を迎え、復興状況を伝えるイベント「岩手学講座」を開催し、始まって以来の客入りであった。しかしながら、首都圏では時間の経過とともにメディアに取り上げられる回数も極端に減っており、新しい展開を考えなければいけない、としていた。

顧客の状況については、入館者数約41万人、購買客数約35万5千人で、平成27年度の販売額は1位北海道（10億円以上）に続き、広島・沖縄とともに2位グループ（7億円～10億円）を形成する9億2000万円程となっており、復興交付金制度を活用し、銀河プラザ全商品を対象に9ヶ月間に及ぶ割引セールを開催できたことが、売り上げを押し上げる要因となった。

また、近隣に歌舞伎座や新橋演舞場があるため、その来場者や外国人の来客も多くなっている。なお、外国人観光客にはお酒や南部鉄器が人気であり、インバウンド対応として通訳タブレットを導入するとともに、免税レジによる対応を開始していることなどが紹介された。

次に、岩手県産株式会社東京支店いわて銀河プラザ主任の根子愛由美氏より、ショップの特徴などについて説明を受けた。

平成22年のリニューアルでは、販売スペースの確保及び商品供給力強化を目的としたストックヤードの増設を行い、プラザ内外の再塗装、商品陳列棚及びレジカウンターの一新、ソフトクリームコーナーの新設などを行い、また、震災後の取り組みとして、販売状況を見ながら常設できるか判断する「チャレンジコーナー」の売り場面積を拡充したことなどが紹介された。

売れ筋については、個食パック、小さいパックが人気で、多少高くても一度に食べられるものがよく売れるとのことであり、銀座という場所のためか、パ

パッケージやデザインにも配慮が必要とのことであった。

いわて銀河プラザにおいては、県産品をいかに広く周知し販売促進していくかが強く意識され、東京の土地柄を考えた販売戦略が展開されており、岩手県産品の発信とともに、震災復興、そして東日本大震災の風化防止に多大な貢献をしているものと感じられた。

築地市場においては、陸前高田産の牡蠣の取引状況について、築地魚市場株式会社営業第一本部特殊活魚部長の櫛田裕之氏より説明を受けた。

説明に先立ち、豊洲移転を控えた現在の築地市場の課題等が紹介され、場内での物流における効率などが、豊洲での完全室内化によって改善されるであろうことが紹介された。

牡蠣の取引状況については、震災以前は飽和状態であったが、現在は生産者が減り、築地への入荷が半分以下になり、新規の生産地域からも入荷するようになってきている。しかしながら、殻付き牡蠣については震災前より増えたことから一時的に飽和状態となっており、また、「がんばる漁業」の施策の影響によりむき身が少なく、飽和状況の殻付き牡蠣の値が低迷気味であるとのことであった。

今後については、むき手を確保し、むき身と殻付きの出荷バランスを取りつつ、実入りの良いものを作っていくことが求められており、そのことが殻付きを含めた牡蠣全体の販売促進につながると考えている。

なお、西日本の生産地では、むき手の確保のため外国人労働者が6割におよぶ地区もありシーズンのみで帰る外国人研修生のシステム化を図っているところも出てきている、とのことであった。

櫛田氏からは、地元においての人手の確保をお願いされて説明、懇談を終えたが、最大の課題は、労働力の確保にあることを切実に感じさせられる視察となった。

最後に、東京都北区役所においては、「岩手—北区連携マルシェ」の取組みについて、北区地域振興部産業振興課長の気賀沢進氏と商工係主任主事の橋本正道氏より説明を受けた。

「岩手—北区連携マルシェ」は、東京都特別区長会が、東京を含む全国各地とともに発展、成長して共存共栄を図ることができるように、平成26年9月に立ち上げた「全国連携プロジェクト」の事業の中の一つで、その他の事業の中には各区だけでなく特別区長会団体で取り組んでいる事業もあり、217の自治体が登録していた。

各区が取り組んでいる連携事業に対して、区長会より助成金を支給する事業があり、これを利用して、岩手と連携してビジネスマッチングの事業を行ったことにより、いくつかの事業者と商談が成立した。その際に岩手の食材を使っ

た試食会・物産展によってビジネスマッチングできるのではないかとの相談が岩手との間でまとめ、岩手―北区連携マルシェ事業が行えたとのことであった。

事業は、平成28年2月26日に実施し、試食会には北区の9店舗が参加し、事前申込制により300名ほどが参加しアンケートにも答えていた。

また、物産展では、岩手より7事業者が参加し、完売者もあり概ね好評とのことであった。

アンケート結果やその後の反響については取りまとめ中であるが、従前の事業結果をみると、登録市町村との定期的な交流もできているとのことであった。

今回の北区での視察では、県産品及び陸前高田産品についての販路開拓や販売展開において、一大消費地との連携マルシェは、大きな可能性があるものと感じさせられ、今後更なる可能性を探ることが必要と感じた。

また、岩手―北区連携マルシェとは別に、北区、豊島区、練馬区、板橋区、文京区の5区で行われている、「連携物作り商談会」について紹介された。

これは、5区合同受発注企業商談会であり、事前マッチング形式を取り、申込みの後に受注側ができる仕事をPRし、その内容を経営支援NPOクラブに委託し、コーディネーターが企業に情報提供をすることでマッチングの可能性を探り、商談会をアポの場としているとのことであった。

以上の3か所の視察研修により、今後の陸前高田市の物産の生産・流通販売の在り方について、多くの課題を見出すとともに、多くの可能性も感じさせられた視察研修となった。